

((((技術・行政情報))))

「貿易摩擦とエネルギー事情」

日米間を中心とする貿易摩擦問題が深刻の度をますます強めている。

貿易摩擦問題の激化の直接的な原因は、アメリカにおける貿易収支の赤字や財政支出の赤字の拡大、西欧における厳しい経済・雇用情勢、そして発展途上国における高金利時代の累積債務問題が一次産品価格の下落もあって大きな問題となっている中で、日本の貿易収支、貿易外収支の黒字が拡大しているという点にある。ちなみに1986年の我が国の貿易黒字は、一昨年秋のG5（先進5カ国蔵相会議）以降の大幅円高という交易条件の悪化にも拘らず、Jカーブ効果による輸出金額の増加や原油価格低下による輸入額の減少のため、史上最高を記録している。本年5月、6月には前年同月の水準を下回ったが、これが定着し、貿易収支の黒字幅の削減につながるかどうかは予断の出来ないところである。このため、我が国においては市場の開放や内需主導型の経済成長の実現などを通じて貿易摩擦問題の解消ひいては世界経済の構造調整を行なおうと様々な対策が模索されている。

貿易摩擦問題に起因する円高、その対策としての市場開放政策や内需拡大政策は、エネルギー情勢にも様々なインパクトを及ぼしつつある。

第1に、エネルギー需要面へのインパクトである。急激な円高は原油価格の大幅下落とも重なり、エネルギー産業に膨大な利益をもたらした。そのため、電気、ガスについては料金の引き下げが実施されたが、需要の増加には結びつかず、特に産業用需要は円高による国内生産活動の低迷によりマイナス成長となった企業も多い。

円高によって既に成熟期にある鉄鋼業をはじめとする重厚長大産業では構造転換を早急に行う必要性にせまられている。円高下でも国際競争力を有している業種では合理化、生産コストの低減が図られ、また、海外からの部品調達の拡大や現地生産化が促進されている。自動車産業を例にとれば、現在の計画で200万台を超える自動車が海外で生産される予定である。この

ような産業活動は、中長期的にも産業用エネルギーの需要構造を期待できないものとしよう。

一方、民生用需要は、サービス経済化の進展や内需拡大策、不況対策を目的とした公共投資の拡大等により引き続き増加する見通しである。サービス経済化の急激な進展は事務所ビルやホテル等の建設ラッシュをもたらしている。公共投資の拡大は地域再開発や都市の再開発、東京湾横断道路建設あるいは東京レポート、六甲アイランドなどのウォーターフロント開発といった大型プロジェクトの推進を加速させている。さらにはリゾート開発によって余暇関連施設を充実させようとする構想が相次いで打ち出されるに至っている。このようなことから民生用エネルギー需要はかなり拡大していくものと見込まれるが、需要規模の大きい産業用需要の低迷により、エネルギー全体としては低い成長率にとどまる見通しである。

第2に、エネルギー価格・料金面へのインパクトである。円安、原油安による原燃料コストの低下に対応して電気料金、ガス料金の暫定的な引き下げ措置がとられているが、エネルギー需要構造の変化をも折り込んだ新しい料金制度の検討が進められている。電気については季節別・時間帯別料金制度が、ガスについては用途別の料金体系が検討されている。具体的にどのような制度になるか、また、料金水準がどのようになるか、大いに興味のあるところであるが、原燃料比率の相違を考えれば当然、電気料金とガス料金の相対関係は変わってくるであろう。

石炭価格も今後のエネルギー情勢を考える上で重要である。これまで、石炭のユーザーレベルの価格は高価格の国内炭の引き取り義務があるため、平均入手価格は輸入炭価格よりもかなり高いものとなっていた。その上、円高、原油安が輸入炭価格を大幅に引き下げたため、国内炭との価格差は一層拡大し、ユーザーの平均入手価格は他のエネルギー価格よりも割高なものとなった。このため、鉄鋼業界や電力業界が国内炭の引き取り拒否を強く主張し、その結果、国内炭引取義務を段階的に縮小することとなった。この措置は石炭

((((技術・行政情報))))

産業には大きな打撃を与えたが、石炭ユーザにとっては平均輸入価格を下げるという点で意義は大きく、今後、石炭ユーザー層を広げることにもつながるであろう。それによって輸入も増えれば貿易黒字の一部を減らす効果も期待できよう。

第3に、技術開発面へのインパクトである。一つは原子力分野あるいは新エネルギー分野等での技術開発の遅れや技術力の低下の懸念が生じていることである。一つは、エネルギー利用に関連する技術開発が従来にも増して活発に行われるようになったということである。いずれもエネルギー需要の伸びの低迷、需要構造の変化が起因している。

エネルギー需要の低迷により、プラントメーカーではエネルギー関連プラントの受注量が減少したため、当該部門の縮小を余儀なくされているのが実態である。技術者は新規事業分野や先端技術分野に配転されている。技術開発投資もエネルギー分野よりもそのような分野に重点的に行われるようになってきている。このような傾向は、投資額が大きく、かつ長期間に亘る原子力や新エネルギー分野で著しいようである。エネルギー分野における国家予算の削減ということもあり、技術開発の遅れや技術力の低下が懸念されるどころである。技術開発のあり方について中長期的な視点から検討する必要があるだろう。

一方のエネルギー利用関連技術開発は、需要拡大をって一層積極的に推進されるようになってきている。とりわけ、今後の需要の伸びが期待される民生業務分野における空調・冷暖房システム等の技術開発、あるいは、地域再開発や都市再開発等に照準をあてた地域エネルギー供給システムの開発は、コージェネレーションシステムに見られるように目ざましいものがある。

技術開発が盛んな分野はエネルギー間競争の激しい分野にもあるため、限られたパイの中での需要の奪い合いをしているとの見方もあるが、技術開発によってエネルギーをより良いものとして消費者に提供することになり、今後とも積極的に推進されるべきであろう。

第4に、規制緩和問題がある。エネルギーに係わる規制緩和問題としては前述した国内炭引取義務の緩和、昭和61年1月から施行された石油製品の輸入自由化、消防法の改訂、高圧ガス取締法の見直しなどがある。

電気事業の通信分野への進出、地域エネルギー供給分野への進出等に見られるような規制緩和によって新たな展開の実現に成功した例もある。コージェネレーションの導入に係わる電気の特設供給問題も緩和される方向に向っている。石油業法に関連する規制緩和は石油製品の輸入自由化だけでなく、設備認可を始めとする規制が取り除く方向で検討が進められている。

規制緩和の本質は、経済の合理性を高めることに狙いがあり、経済構造の調整過程で、例えば最近の土地価格の高騰への対応策として土地利用規制の緩和や建築基準の改訂が行われているように、種々の規制について見直しが行われるものと考えられる。

規制緩和は、エネルギーの需給構造だけではなく、エネルギー産業の構造をも変革していく可能性があり、その動向に十分な注意を払っていく必要があるだろう。

以上、貿易摩擦問題がエネルギー情勢に及ぼす直接的、間接的なインパクトを国内問題に限っていくつか述べたが、ペルシャ湾岸での緊張に見られるように、世界のエネルギー・石油情勢の根本が変わった訳ではない。貿易摩擦によるエネルギー情勢の変化への対応することは極めて重要なことではあるが、新エネルギー等の技術開発が低滞しているようなこともあり、対応策の検討を行う際にはエネルギーの安全保障についても十分に配慮する必要があるだろう。

(榎野村総合研究所資源エネルギー研究室長山本敬一)

